

事務事業評価表

記入年月日				
平成16年度	事業コード	23120	電話	042-769-8255
担当部課名	建築部	建築審査	課	査察 班
事務事業名	既存木造耐震化促進事業			
予算上の事務事業名	既存木造耐震化促進事業			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第3章	安全に暮らせる都市の実現を目指します	事業開始年度
基本施策名	第1節	災害に強いまちづくり	8年度
施策名	第2施策	防災対策の強化	

2 実施根拠及び関連法令等

相模原市既存建築物総合防災対策推進計画
相模原市耐震改修促進実施計画

3 事務の区分

自治事務	4 経費の区分	5 事務事業の分類	6 受益者負担
	その他の経費	県費補助事業	あり

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)	
旧基準(昭和56年5月31日以前)で建築された木造住宅の耐震化の推進を図るため、耐震診断費用の一部を補助する。また、大規模地震における建築物の安全に対する市民の意識の向上を図り、もって、災害に強いまちづくりを推進する。	昭和56年5月31日以前に建築された木造住宅の所有者	
	対象数	単位
	90	人
(3)平成15年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容		
既存木造住宅耐震化促進事業 耐震診断補助制度申込受付件数 58件 木造住宅耐震診断補助金 1,160千円 耐震診断費用×2/3 補助限度額 20,000円 20,000円×58件		
(4)個別計画の概要	概要	
計画名	既存木造住宅耐震化促進事業	
計画年次	8年度～17年度	
	旧基準(昭和56年5月31日以前)で建築された木造住宅の耐震診断費用の一部を補助する。	

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

16,17年度は目標値

成果指標	指標名	指標式・指標の単位	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				13	14	15	16	17
	木造住宅耐震診断達成率	診断実施件数/目標件数×100	目標の達成率により成果を表す	38	42	58	100	100
活動指標								

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

事業費	決算(予算)額	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
		決算	決算	決算(見込み)	予算	予算(見込み)
	人員・時間数	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
	人件費	671	671	801	1,602	1,602
	その他経費					
	合計	1,431	1,511	1,961	3,402	3,402
	特定財源	380	420	580	900	900
	対象数(人)	38	42	58	90	90
	単位あたり経費(円)	37,657.9	35,976.2	33,810.3	37,800.0	37,800.0

10 個別評価(担当課による一次評価)

(1)達成度 評価 B ▼	A:達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B:一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C:達成していない		・事業目標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	年間目標件数100件(実数58件)には及ばないが、ここ数年申込件数が毎年増加しており、広報さがみはらによる耐震相談の周知、市内7箇所の公民館を利用して耐震相談を行いさらなる啓発に努める。
(2)必要性 評価 A ▼	A:適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B:一部適応していない		<input type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C:適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見て、市が事業を行う必要がある 旧基準の住宅が市内に未だ3万5千棟あると推測される。本制度を通じ住宅の耐震性について考えてもらううえで、市民ニーズにかなう。
(3)有効性 評価 A ▼	A:有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B:一部有効でない		<input type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C:有効ではない		
		説明	既存建築物総合防災対策推進計画において、既存建築物の耐震性の向上として旧基準の木造住宅の耐震化の促進のためには、当制度は有効である。
(4)効率性 評価 A ▼	A:優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B:一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C:改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 比較的少ない費用で、住宅の耐震化に対する意識の向上が図れる。
(5)公平性 評価 A ▼	A:公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B:一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C:公平でない		<input type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	診断費用に対し、市、県、市民が1/3づつの負担となっており、県下他市の例を見ても受益者の費用負担は適正である。また、非対象者との公平性は旧基準の住宅の耐震性の向上が地域の防災性の向上に寄与すると考え妥当な範囲である。
(6)成果の向上及び費用対効果を高めるための方策		(7)今後の課題となっていること	
阪神・淡路大震災から9年が経過しており危機感に対する住民の感覚がうすれてしまっている。現在行っているピーアール方法の枠を広げタウンニュース等の民間情報誌にも広く記事提供を行いたい。		当補助制度も発足以降9年目であり、現在行われているピーアール方法と合わせて見直しを図りたい。 (例) 防災のイベント等の開催に合わせて啓発	

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較		
		横浜市 木造住宅耐震診断士派遣制度	市単独事業	限度額 3万円
		川崎市 木造住宅耐震診断助成金交付制度	県費補助事業	限度額 2.5万円
		横須賀市 木造住宅耐震診断補助事業	県費補助事業	限度額 2万円
		藤沢市 木造住宅耐震診断促進補助事業	県費補助事業	限度額 2.5万円
		その他、鎌倉市、厚木市、平塚市、秦野市などで、同様の事業を行っている。		
今後の進め方		総合評価に関する説明		
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	阪神・淡路大震災における6,300名余の死者の大半は、戸建て住宅又は共同住宅のなかで建築物の倒壊等による圧迫死や窒息死によるもので、改めて、住宅の耐震化の重要性が認識された。市内には、旧基準の木造住宅は、平成10年度で未だ35,000棟あると推測される。今後、建替えも進むと思われるが、少しでも多くの市民に住宅の耐震診断を受けていただき、その後の耐震改修・建替えの促進を図る。		
<input type="checkbox"/>	見直し			
<input type="checkbox"/>	完了・廃止			
<input type="checkbox"/>	完了(廃止)済			

12 二次評価コメント(行政評価会議による二次評価)

<今後の進め方:見直し> 防災施策全体の総合的な視点に立ち、周知方法も含め実施方法の見直しを検討すべきである。